



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

ロシアが2月24日に開始したウクライナ侵攻は、都市が破壊され多くの市民が犠牲になっている。さらにプーチン大統領は「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つ」だとし、「国家存亡の危機」と判断すれば核兵器を使用すると表明し世界に衝撃を与えた。

また、北朝鮮は核を保有しミサイルの発射を繰り返し、アメリカ・日本はロシアの動きに乗じ「核抑止力」を強調している。核兵器の脅威を根絶する方法はすべての核兵器を廃止することである。

幕別町議会は1985年に平和非核宣言を決議し、町として原爆パネル展など行っているが核廃絶の更なる取り組みが必要と考える。(1)2017年「核兵器禁止条約」が国連で採択されたが被爆国日本は批准していない。国に批准するように求めていくこと。

(2)1982年に平和首長会議が設立され幕別町も加盟している。町として核の威嚇に抗議すべき。

問 「平和非核宣言」の町としての核廃絶の取り組みを
答 非核三原則を守り、郷土と文化を守り、平和な未来を子どもたちに引き継ぐ

(3)「平和非核宣言」の町として更なる取り組みを。

- ① 平和記念式典への参加を。
- ② コンサート、うたごえなどで平和の取り組みを。
- ③ 公共施設に核廃絶の署名コーナーを。
- ④ 子どもたちによる平和なまち絵画展など平和教育の充実を。

町長

(1)、(2)平和首長会議は、核兵器のない平和な世界の実現を目的として設立され、加盟都市相互の緊密な連帯を通じて、核兵器廃絶の住民意識を国際的な規模で喚起させるとともに、国連や各国政府への要請活動や働きかけに取り組んでいる。

核兵器の廃絶に向けては、さまざまな活動が行われているが、平和首長会議の一員として、加盟都市との連携を密に行動を共にすることが最も効果的で大きな力になるものと考えている。

引き続き平和首長会議として行動していくことを基本とし、適宜、

町単独での抗議・要請・啓発などの活動に取り組んでいく。

- (3)① 原水爆禁止平和行進活動や原水爆禁止世界大会に参加する民間の方々との懇談・激励や活動に対する支援を実施しているが、町として広島市や長崎市で開催される平和記念式典への参加については現在のところ考えていない。
- ② 町民芸術劇場の主催事業として戦争によって大切にしていたものが失われていく様子を描いた映画の上映や、戦争によって未来を奪われた若者たちの物語である演劇の上演を通じて戦争の歴史に触れ、平和の尊さについて考える機会を設けている。

平和の取り組みとしてコンサートやうたごえに限定し実施する考えはないが、世界恒久平和の実現を趣旨として開催される管内のイベントなどの情報を提供していきたい。

③ 本年度から平和首長会議が取りまとめている署名活動に参加し、8月1日から1カ月間の予定で、

役場本庁舎、札内コミュニティプラザおよび忠類総合支所に、署名コーナーを設ける。
④ 小中学校における平和に関する教育は、学習指導要領に基づき行われている。限られた学習時間の中で実施することは難しいと考えられるが、今後も引き続き、戦争の残した教訓や平和の大切さについて理解が深められるよう、平和教育の充実に努める。

幕別町平和非核宣言

(昭和60年12月23日制定)

世界の平和と安全を実現することは、人類共通の願いである。核兵器は人類社会はもとより、すべての生命存続に深刻な脅威を与えるもので、絶対に容認できるものではない。

我が国は世界唯一の被爆国として、広島、長崎の惨禍(さんか)を二度と繰り返してはならないことを強く主張すべきである。

非核三原則を完全に守り、美しい郷土の自然と豊かな文化を守り、平和な未来を子供たちに引き継ぐことは、我々の責任と義務である。

ここに、幕別町は恒久の平和を願い、幸せな町民生活を守る決意を表明し、核兵器の全面禁止を求め、当町議会は「幕別町平和非核宣言」の決議を行うものである。